

## 【表紙】

【提出書類】	公開買付報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年2月10日
【報告者の氏名又は名称】	倉敷紡績株式会社
【報告者の住所又は所在地】	岡山県倉敷市本町7番1号 (上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記で行っております。) 大阪本社 大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号
【最寄りの連絡場所】	同上
【電話番号】	06(6266)5111
【事務連絡者氏名】	総務部長 本田 勝英
【代理人の氏名又は名称】	該当事項はありません。
【代理人の住所又は所在地】	該当事項はありません。
【最寄りの連絡場所】	該当事項はありません。
【電話番号】	該当事項はありません。
【事務連絡者氏名】	該当事項はありません。
【縦覧に供する場所】	倉敷紡績株式会社 大阪本社 (大阪市中央区久太郎町二丁目4番31号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

(注1) 本書中の「公開買付者」とは、倉敷紡績株式会社を指し、「対象者」とは、倉敷機械株式会社を指します。

(注2) 本書中の表で計数が四捨五入又は切捨てされている場合、合計欄の数値は必ずしも計数の総和と一致しない場合があります。

(注3) 本書中の「法」とは、金融商品取引法(昭和23年法律第25号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注4) 本書中の「令」とは、金融商品取引法施行令(昭和40年政令第321号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注5) 本書中の「府令」とは、発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令(平成2年大蔵省令第38号、その後の改正を含みます。)をいいます。

(注6) 本書中の「株券」とは、株式に係る権利をいいます。

(注7) 本書中の「営業日」とは、行政機関の休日に関する法律(昭和63年12月13日法律第91号、その後の改正を含みます。)第1条第1項各号に掲げる日を除いた日をいいます。

## 1【公開買付けの内容】

### (1)【対象者名】

倉敷機械株式会社

### (2)【買付け等に係る株券等の種類】

普通株式

### (3)【公開買付期間】

平成22年12月22日（水曜日）から平成23年2月9日（水曜日）まで（30営業日）

## 2【買付け等の結果】

### (1)【公開買付けの成否】

本書の提出に係る公開買付け（以下、「本公開買付け」といいます。）においては、買付予定数の上限及び下限を設定していませんので、応募株券等の全部の買付けを行います。

### (2)【公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名】

法第27条の13第1項の規定に基づき、令第9条の4及び府令第30条の2に規定する方法により、平成23年2月10日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

### (3)【買付け等を行った株券等の数】

株券等の種類	株式に換算した応募数	株式に換算した買付数
株券	6,581,558（株）	6,581,558（株）
新株予約権証券	-	-
新株予約権付社債券	-	-
株券等信託受益証券（ ）	-	-
株券等預託証券（ ）	-	-
合計	6,581,558	6,581,558
（潜在株券等の数の合計）	-	（ - ）

(4)【買付け等を行った後における株券等所有割合】

区分	議決権の数
報告書提出日現在における公開買付者の所有株券等に係る議決権の数(個)(a)	14,381
aのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(b)	-
bのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(c)	-
報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(個)(d)	0
dのうち潜在株券等に係る議決権の数(個)(e)	-
eのうち株券の権利を表示する株券等信託受益証券及び株券等預託証券に係る議決権の数(個)(f)	-
対象者の総株主等の議決権の数(平成22年9月20日現在)(個)(g)	15,714
買付け等後における株券等所有割合 ( $(a+d)/(g+(b-c)+(e-f)) \times 100$ )(%)	90.43

(注1) 「報告書提出日現在における特別関係者の所有株券等に係る議決権の数(d)」は、各特別関係者(但し、特別関係者のうち法第27条の2第1項各号における株券等所有割合の計算において府令第3条第2項第1号に基づき特別関係者から除外される者を除きます。)が保有する株券等に係る議決権の数の合計を記載しております。

(注2) 「対象者の総株主等の議決権の数(平成22年9月20日現在)(g)」は、対象者の平成23年3月期(第87期)第3四半期報告書(平成23年1月28日提出)記載の総株主の議決権の数です。但し、本公開買付けにおいては単元未満株式についても買付けの対象としていたため、「買付け等後における株券等所有割合」の計算においては、同報告書に記載された平成22年12月20日現在の発行済株式総数(16,000,000株)から、対象者の平成23年3月期第3四半期決算短信(連結)(平成23年1月26日公表)に記載された平成22年12月20日現在対象者が保有する自己株式数(96,831株)を控除した数(15,903,169株)に係る議決権の数である15,903個を「対象者の総株主等の議決権の数(平成22年9月20日現在)(g)」として計算しております(なお、対象者の単元株式数は1,000株です。)

(注3) 「買付け等後における株券等所有割合」については、小数点以下第三位を四捨五入しております。

(5)【あん分比例方式により買付け等を行う場合の計算】

該当事項はありません。